

平成24年度

登録左官基幹技能者認定試験問題解答 (60分)

北海道ブロック

受講番号		氏名	
------	--	----	--

1. 試験時間 60分

2. 問題数 25題 (四肢択一法)

3. 注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子はあけないでください。
- (2) 受講番号と氏名は、問題用紙および解答用紙のそれぞれの所定の欄に必ず記入してください。
- (3) 本冊子は、表紙を含めて11頁です。次に、問題数を確かめてください。落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所などがあつた場合には、黙って手を上げて申し出てください。
- (4) 試験開始の合図で始めてください。
- (5) 解答の方法は、次のとおりです。
 - ①正解と思うものを、1～4の番号の中から1つだけ選んで、解答用紙の解答欄にその番号を、黒の鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
 - ②解答を訂正する場合は、訂正する解答を、プラスチック消しゴムできれいに消した後、新しい解答を記入してください。
消し方が不十分な場合は、2つ以上解答したこととなり正解としません。
 - ③受験番号および選択した番号を正しく記入していないものは、採点せず全問題を0点とすることがあります。
- (6) 電子式卓上計算機、携帯電話の計算機能その他これと同等の機能を有するものは、使用してはいけません。
- (7) 試験中、質問があるときは黙って手を上げてください。ただし、試験問題の内容、漢字の読み方等に関する質問にはお答えできません。
- (8) 答案ができあがったら、監督者の指示に従って提出してください。ただし、試験開始30分以内の場合は、退出できないので、静かに着席しててください。

一般社団法人 日本左官業組合連合会

以下の問題をよく読み、解答用紙に正解番号を記入しなさい。

問題 1 建設業における 55 歳以上及び 29 歳以下の就業者数の割合を示した図の内容に関して、平成 21 年の内容について最も不適当なものはどれか。

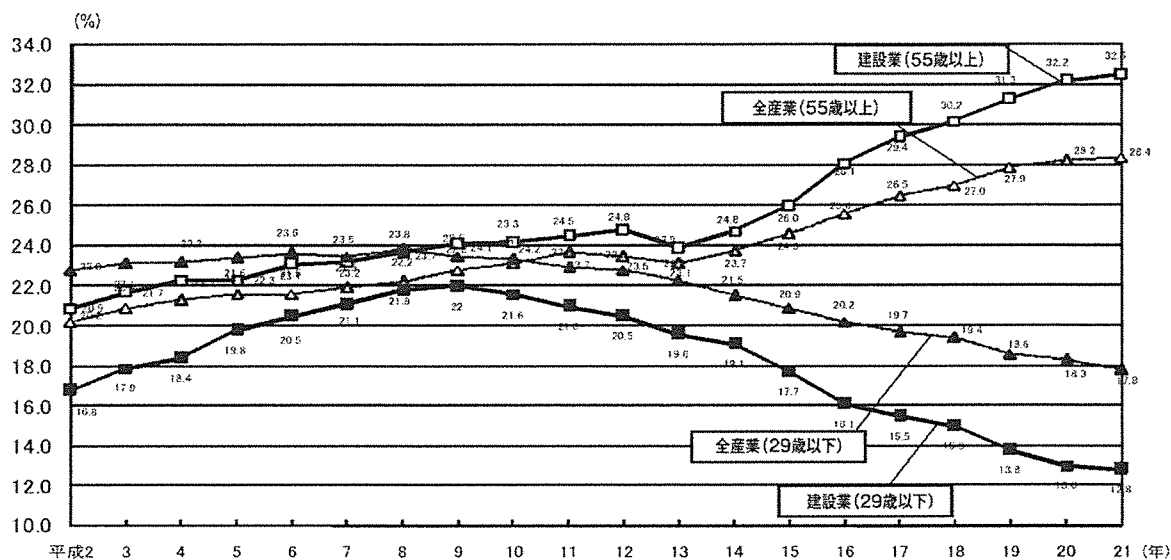


図 55 歳以上及び 29 歳以下の就業者数の割合

1. 建設業就業者は、55 歳以上が 32.5%、29 歳以下が 12.8%と高齢化が進行しており、次世代への技能の承継が大きな課題となっている。
2. 55 歳以上の就業者に関して、建設業は 32.5%、全産業が 28.4%であり、建設業の高齢化が特に進行しており、次世代への技能の承継が大きな課題となっている。
3. 29 歳以下の就業者に関して、建設業は 12.8%、全産業が 17.8%であり、建設業の低年齢の就業者が少なく、次世代への技能の承継が大きな課題となっている。
4. 建設業就業者は、55 歳以上が 32.5%、29 歳以下が 12.8%とバランスがとれた年齢層で構成されており、次世代への技能の承継が大いに期待できる。

問題 2 登録基幹技能者に求められる折衝力・調整力に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 施工現場の直接窓口として、常に他業種とのコミュニケーションに心掛け、信頼関係の中で折衝、調整を行い、工事を円滑に推進することができる。
2. 工事に関係する技術者並びに他業種との職長とのコミュニケーションに気を配り、常に相互信頼の中で話し合いの雰囲気づくりができる。
3. 主題の要点を据え、相手に的確に伝えることができる。
4. 勇気を出して実行するよりも、多くの理論を発言することのできる気持ちの余裕を持つことができる。

問題3 登録基幹技能者に求められる指導力・統率力に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 常に意欲をもって、部下の指導、教育に取り組み、グループ全体の意欲を高めるとともに、目標達成に向けて一丸となったチームづくりができる。
2. 部下の能力に関わらず、目標とする能力の向上に重点を置き、日常の中での指導、教育を毎日の作業の合間に行うことができる。
3. グループ全員に目標を明確に示すとともに、部下の意見提案にも耳を傾け、それらをまとめて目標達成に向けてチーム全体をまとめることができる。
4. 常に率先垂範の姿勢で行動し、チーム全員からの信頼を得ることができる。

問題4 建設現場における生産体制に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 建設工事現場においては、工学上の知識・経験を基に施工計画の作成・施工管理を行う技術者と、直接施工に従事する技能労働者が生産活動を担っている。
2. 現場における直接施工に従事する技能労働者は、「見習い・新人」、「技能工・一人前」、「職長・親方」と分類した職階で分けることができる。
3. 中級技能者は、業種に対応した資格を有し、上司の指導に基づき部下を指示し、自らも技能を発揮し、安全に直接的施工にあたるものである。
4. 上級技能者（職長クラス）は、業種に対応した資格を有し、優れた直接的施工能力を持ち、担当工事現場の責任者として工程・施工・安全等の管理と作業の指揮を行う、基幹技能者になり得るものである。

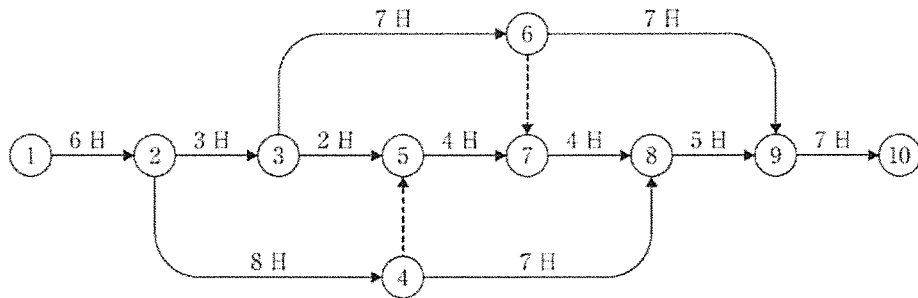
問題5 OJTに関して、最も不適当なものはどれか。

1. OJTは、建設工事の現場で働く上級技能者を対象とし、最大のマナーや高度な専門知識および高度な技能について習得できるものである。
2. OJTは、現場の長（上級職長等）である登録基幹技能者や職長クラスの上級技能者が、部下に対して指導・教育するものである。
3. OJTが行われる各工事現場は、規模・内容・期間等がそれぞれ異なっており、これに対応した指導・教育が行われなければならない。
4. OJTでは、部下にあった指導・教育が行われなければならない。

問題6 OJTが行われる現場内での一般事項に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 「後片付け」に関しては、作業終了後 15 分間行い、明日の作業の段取りも兼ねて行う。
2. 「現場内のきまり」に関しては、はじめて現場に入場する際、必ず新規入場者教育を受けなければならない。
3. 「言葉づかい」に関しては、穏やかに、ゆっくりとした口調で長い時間をかけて自分が納得いくまで話す。
4. 「作業着の着用方法および安全具の付け方」に関しては、安全衛生教育をしっかりと行い、正しい知識と正しい使用方法を実践し、良い服装で良い仕事を行う。

問題7 図に示すネットワーク工程表に関して、最も不適当なものはどれか。



1. 作業⑦→⑧の最早開始時刻は、18日である。
2. 作業⑤→⑦のフリーフロートは、0日である。
3. クリティカルパスは、所要工期が34日のルートである。
4. 作業⑥→⑨のトータルフロートは、2日である。

問題8 建設業法上違反となるおそれがある行為の事例に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 元請下請間で請負代金の額に関する合意が得られていない段階で、下請負人に工事を着手させ、工事の施工途中又は工事終了後に元請負人が下請負人との協議に応じることなく下請代金の額を一方的に決定し、その額で下請契約を締結した場合。
2. 元請負人の施工管理が不十分であったなど、下請負人の責めに帰すべき理由がないにもかかわらず下請工事の工期が不足し、完成期日に間に合わないおそれがあった場合において、元請負人が下請負人との協議を行うことなく、他の下請負人と下請契約を締結し、又は元請負人自ら労働者を手配し、その費用を一方的に下請負人に負担させた場合。
3. 元請負人の都合により、下請工事が一時中断され、工期を延長した場合において、その間も元請負人の指示により下請負人が重機等を現場に待機させ、又は技術者等を確保していたにもかかわらず、これらに伴って発生した増加費用を一方的に下請負人に負担させた場合。
4. 下請契約に基づく工事目的物が完成し、元請負人の検査及び元請負人への引渡し終了後、元請負人が下請負人に対し、長期間にわたり保留金として下請代金の一部を支払わない場合。

問題9 建設工事標準下請契約約款において、支給材料および貸与品に関する事項に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 元請負人から下請負人への支給材料及び貸与品の品名、数量、品質、規格、性能、引渡し場所、引渡し時期、返還場所又は返還時期は、設計図書に定めるところによる。
2. 工程の変更により引渡し時期及び返還時期を変更する必要があると認められるときは、元請負人と下請負人とが協議して、これを変更することがきるが、工期又は請負代金額は変更できない。
3. 監督員は、支給材料及び貸与品を、下請負人の立会いの上検査して引き渡し、下請負人は、その品質、規格又は性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、遅滞なくその旨を書面をもって元請負人又は監督員に通知する。
4. 元請負人は、下請負人から品質、規格又は性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でない等の通知を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書で定める品質、規格若しくは性能を有する他の支給材料若しくは貸与品を引渡し、又は支給材料若しくは貸与品の品質、規格等の変更を行うことができ、元請負人と下請負人とが協議して、工期又は請負代金額を変更する。

問題 10 ブレーンストーミング(BS)の手法を用いて行う場合に関して、最も不適当なものはどれか。

1. BSのルールでは、他人の意見を批判しない、量を出すことが優先されることから、安心して誰もが自由にアイデアを述べることができる。
2. BSは、10～15人程度の人数の集団で、ある人の意見やアイデアに関して他の人たちが連鎖反応を示し、多彩・豊富・独創的な考え方を引き出す働きがある。
3. BSにおけるアイデアや意見に関する連鎖反応は、チーム全体の楽しさや競争心を生み出すことにつながっている。
4. BSのメンバーは、専門家、他分野の専門家、ゼネラリスト等で構成することが望ましい。

問題 11 塗り壁の故障の組み合わせに関して、最も不適当なものはどれか。

1. 細い砂 - 網状ひび割れ - 粗めの砂を混ぜる。
2. さび止めしない鉄部 - さび発生(せっこうプラスター) - さび止めを行う。
3. 下地の吸水小 - はく離・ひび割れ - 吸水調整材を原液にする。
4. ドカ付け - ひび割れ - つけ送りをを行う。

問題 12 左官のひび割れ・劣化の記述に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 左官下地と左官塗り壁は、温度変化、湿度変化などにより常時伸縮を繰り返している。
2. モイスチュアムーブメントとは、塗られたモルタル等に太陽や直射熱の繰り返して温度変化に伴って伸縮、反り等の変形挙動がおきることである。
3. 日本建築学会の「鉄筋コンクリート造のひび割れ対策 設計・施工指針、同解説」(1990年)でひび割れ幅は、0.3mm以下としている。
4. 左官下地と左官塗り層との寸法変化(ムーブメント)の差が大きい場合は、ひびわれ・剥離が生じる。

問題 1 3 住宅瑕疵担保責任保険・設計施工基準の外壁の防水に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 外壁開口部の周囲（サッシ、その他の壁貫通口等の周囲）は、防水テープを用い防水紙を密着させることとする。
2. 通気構法とは外壁内に通気層を設け、壁体内通気を可能とする構造としたものである。
3. 直張りの防水紙は、JIS A 6005(アスファルトルーフィングフェルト)に適合するアスファルトフェルト 430 または透湿防水シートとする。
4. 防水紙の重ね合わせは、縦、横とも 90mm 以上とする。

問題 1 4 材料・工法の記述に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 防水モルタルは、材料名のことと主として左官工事業者が行う。
2. ブリーディング (bleeding) とは、コンクリートおよびモルタルの練り混ぜ水の一部が分離して上方に移動する現象のことである。
3. せつこう系セルフレベルング材は、 β 型せつこうを用いている。
4. レイタンス (laitance) とは、コンクリート表面に形成される不硬性物質の層のことである。

問題 1 5 セメントモルタルの表面仕上げの記述に関して、最も不適当なものはどれか。

1. セメントモルタル張りタイル下地は、木鏝仕上げにする。
2. 防水下地は、金鏝仕上げにする。
3. タイル接着剤張り下地は、刷毛引き仕上げにする。
4. 吹付け下地する刷毛引き仕上は、木鏝でならした後、金鏝で軽く押さえ、刷毛で刷毛目正しく、または粗面に仕上げる。

問題 1 6 JIS A 6909（建築用仕上塗材）の仕上塗材の種類および呼び名の記述に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 外装合成樹脂エマルジョン系薄付け仕上塗材 — 外装薄塗材 E
2. 内装せつこう系薄付け仕上塗材 — 内装薄塗材 C
3. 内装消石灰・ドロマイトプラスター系薄付け仕上塗材 — 内装薄塗材 L
4. 内装水溶性樹脂系薄付け仕上塗材 — 内装薄塗材 W

問題 17 ALC パネルの記載に関して、最も不適当なものはどれか。

1. ALC パネルジョイント部は、パネル取付け構法に応じた所定の位置や、出入隅部、他部材との取合い部にも伸縮目地を設ける。
2. ALC パネルの欠損部の補修には、反応硬化形で剛性・強度の大きな合成樹脂を用いる。
3. ALC パネル下地は、工場でオートクレイブ（高温・高圧養生）した超軽量コンクリートパネルである。
4. ALC パネルは、左官塗りの下地として、コンクリートに比べ吸水性が大きく、厚手の左官塗りを行ってはならない。

問題 18 塗り厚に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 仕上厚は、天井・ひさしは、12mm 以下、その他は、25mm 以下とする。
2. 左官用軽量モルタルの総塗り厚は、10mm 以下とする。
3. つけ送り厚さが 25mm 以下でも、総塗り厚 35mm を超える場合は、はく落防止補強をする。
4. 1回の塗り厚は、標準 6mm、最大 12mm とし、天井・ひさしは標準 4.5mm、最大 6mm とする。

問題 19 建設工事の特色について、最も不適当なものはどれか。

1. 天候、自然現象による不確定な事柄に左右されることが多い。
2. 建設業は企業規模の小さいものから、大きいものまで様々であるが、建設する目的は同じであり、企業格差は他の産業より小さい。
3. 建設工事は、基本的に受注生産であり、大量見込生産ができない。
4. 建設工事は、築造されたものに互換性が無いため、不良なものの処置がしにくい。

問題 2 0 仮設備工事について、最も不適当なものはどれか。

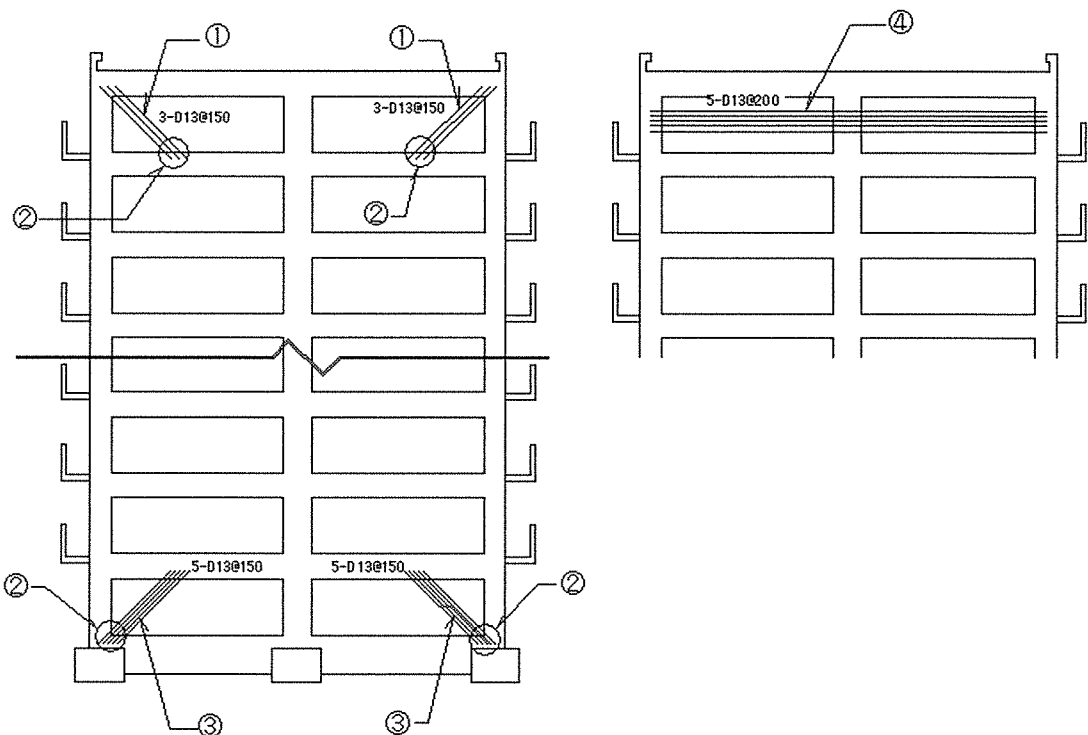
1. 労働安全衛生規則に基づき、使用目的に応じた計画で、作業中の衝撃や振動も考慮する必要がある。
2. 工事の目的とする構造物でなく、臨時的なものであり、工事完成後原則として取り除かれるものであるので、強度計算等は必要ない。
3. 工事規模に対して、過大あるいは過小とならないような、必要でかつムダのない合理的な計画をしなければならない。
4. あらかじめ指定されたものは少なく、施工業者がその工事に応じた、仮設備工事をおのおので計画する。

問題 2 1 原価管理について、最も不適当なものはどれか。

1. 原価管理は、見積書に詳細部まで再検討を加えた、実行予算を設定することから始まる。
2. 原価管理では、工事中的実績により再検討・再評価を行い、工事途中でも必要に応じて修正・改善をする。
3. 原価管理は、工程を重視し、最も短工期でできる施工方法に基づいて設定する。
4. 原価管理とは、発注者が満足する工事の質を維持し、定められた工期内で適正な利潤を確保するために工事費を管理する業務をいう。

問題 2 2 鉄筋コンクリート造の建物で、耐震壁等で誘発目地が設置できない場合に行う壁鉄筋の補強を示した図に関して、最も不適当なものはどれか。

1. ①は、建物の最上階で日射熱を受けやすく、コンクリートの膨張により、ハの字型にクラックが発生しやすく、逆ハの字の方向に壁鉄筋を補強すると効果がある。
2. ②は、建物の最下階で乾燥収縮により縮もうとするが、基礎等に拘束されるため、逆ハの字型にクラックが発生しやすく、ハの字の方向に壁鉄筋を補強すると効果がある。
3. ③は、下階と取り合う部分で、下階のコンクリートを打設する前にあらかじめ差し筋をすることにより、下階の柱、梁に定着させることができる。
4. ④は、断面の大きい柱で、乾燥収縮によるクラックが発生しやすいために、水平方向に壁鉄筋で補強している。



問題 2 3 企業が社会的に存立するための三要素に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 企業の利益
2. 企業の社会的責任
3. 従業員の幸福
4. 従業員の職員組合

問題 2 4 事業者の四重責任に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 刑事責任
2. 社会的責任
3. 危険責任
4. 民事責任

問題 2 5 災害の発生したときに応急措置の要点に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 災害に直結した設備、機械等の動力は直ちに停止する。
2. 被災者を救出し応急手当をする。
3. 災害の目撃者の把握に努める。
4. 災害発生現場を直ちに復旧にする。